

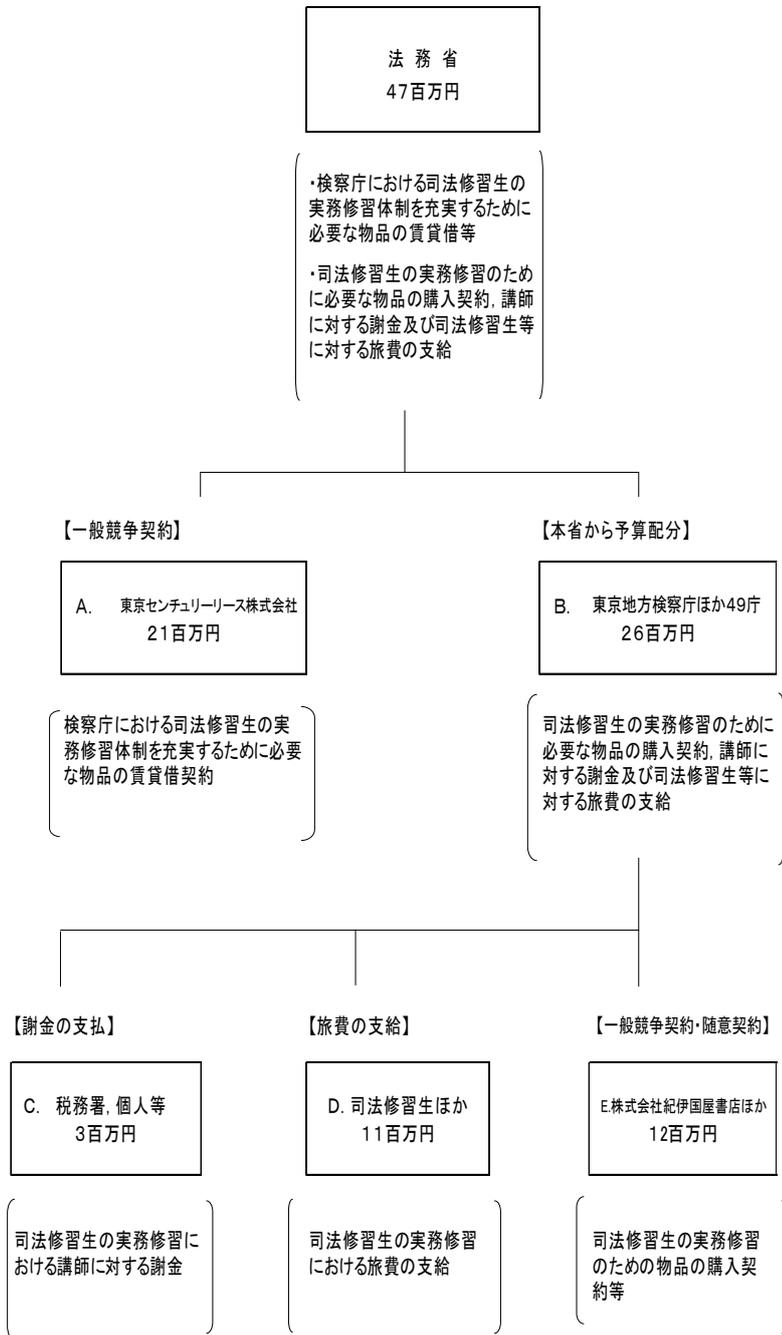
平成23年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	検察庁における司法修習の実施		担当部局庁	刑事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度		担当課室	総務課		総務課長 岩尾信行	
会計区分	一般会計		施策名	検察権行使を支える事務の適正な運営			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	裁判所法第66条から第67条, 司法修習生に関する規則第5条第2項		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	司法修習生に対し、検察庁における検察実務を体得させることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	司法修習生の増加や司法制度改革による法曹養成制度の見直しに伴う司法修習のカリキュラム変更に対応しながら、指導係検事による協議会を開催するなどしつつ、事件の捜査等の検察実務修習を実施している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	45	76	65	59	59
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	45	76	65	59	59
	執行額	44	57	47			
	執行率 (%)	97.4%	75.0%	72.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、司法修習生に対し、事件の捜査等の検察実務修習を実施するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。			成果実績	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、全国50地検において、各年度毎の司法修習生を受け入れて実務修習を行うものである。			活動実績 (当初見込み)	4,690	4,478	4,295
単当たりコスト	10,961(円/人)		算出根拠	平成22年度予算執行額 47,078,000円 平成22年度司法修習生受入人数 4,295人			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	5	5	旅費の見直し 借料対象機器の増			
	職員旅費	6	6				
	司法修習生旅費	12	8				
	検察業務庁費	36	40				
計	59	59					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	積極的に競争入札を実施するなどして、経費の節減を図っていきたい。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>(目) 諸謝金については、支給単価を見直すことによって、執行額の減額が図られている。本年度においても、「謝金の標準支払基準」を適切に運用するなどして更なる節減に努め、平成24年度予算に反映することとする。</p> <p>また、(目) 司法修習生旅費についても積算方法を見直すなどして、減額が図られている。本年度においても、「旅費マニュアル」を適切に運用して日当の支給方法を見直すことによって更なる節減に努め、平成24年度予算に反映することとする。</p>		
<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
一部改善	旅費について、マニュアルに基づき適正な運用を図り、予算に反映すべきである。		
	<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>		
縮減	<p>所見のとおり、旅費について単価の見直しを行い、経費を削減した。</p> <p>また、司法修習の実施方法についても見直しを図り、更なる削減を図った。</p> <p>(▲6百万円)</p>		
<b>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A. 東京センチュリーリース株式会社			E. 株式会社紀伊屋書店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	司法修習生用パソコンリース	21	物品購入費	六法全書等	6
計		21	計		6
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	26			
計		26	計		0
C. 税務署			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
税金	謝金に対する源泉徴収	0.3			
計		0	計		0
D. 個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	旅 費	0.1			
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	司法修習用パソコンリース	21	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署(源泉徴収)	所得税	0.3	随意契約	
2	個人A	講師謝金	0.2	随意契約	
3	個人B	講師謝金	0.1	随意契約	
4	個人C	講師謝金	0.1	随意契約	
5	個人D	講師謝金	0.1	随意契約	
6	個人E	講師謝金	0.1	随意契約	
7	個人F	講師謝金	0.1	随意契約	
8	個人G	講師謝金	0.1	随意契約	
9	個人H	講師謝金	0.1	随意契約	
10					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.1	随意契約	
2	個人B	旅費	0.1	随意契約	
3	個人C	旅費	0.1	随意契約	
4	個人D	旅費	0.1	随意契約	
5	個人E	旅費	0.1	随意契約	
6	個人F	旅費	0.1	随意契約	
7	個人G	旅費	0.1	随意契約	
8	個人H	旅費	0.1	随意契約	
9	個人I	旅費	0.1	随意契約	
10	個人J	旅費	0.1	随意契約	

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社紀伊國屋書店	物品購入(図書)	6 (5)	4	不落 100
2	株式会社三省堂書店	物品購入(図書)	3 (2)	2	96.4
3	株式会社図書流通	物品購入(図書)	1	随意契約	
4	有限会社みのや	物品購入(机, 椅子)	1	随意契約	
5	株式会社大江商店	物品購入(机, 椅子)	1	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。